

営業調査総括表

調査者			調査年月日				
氏名又は名称			住 所 又は 所在地	☎ () -		代表者氏名	
設立年月日			営業種目		資本金	円	
法人の組織 (支店等及び子会社)							
移転等の 対象となる 事業所等	名称		所在地				
	責任者の 氏名		開設年月日		平均賃金	円	
	営業種目		許認可等		従業員数	名	
	敷地及び建物の所有関係						
	製造、加工又は販 売等の主な品目	主な 仕入先	主な 販売先 (得意先)	売 上 構 成			
				品 目	構成比 (%)		

損益計算書比較表

(単位：円)

年度又は期別 項 目	年度	(%)	年度	対前年比 (%)	年度	対前年比 (%)	備 考
① 総 売 上 高							
② 売 上 原 価							
③ 売 上 利 益							
④ 販売費及び一般管理費							
⑤ 営 業 利 益							
$\frac{\text{⑥}}{\text{⑤}} =$ 総売上高対所得率							
$\frac{\text{⑦}}{\text{④}} =$ 総売上高対経費率							

(備考) (%) は、小数点以下第 2 位切り捨てとする。

従業員調査表

(単位：円)

[illegible]

営業補償金算定書（営業廃止の補償）

氏名又は名称

(単位：円)

補償項目	計算式	(消費税等課税対象額) 補償額	備考
営 業 権 等 の 補 償 額			
資 産、商 品、仕 掛 品 等 の 売 却 損 の 補 償 額			
そ の 他 資 本 に 関 し て 通 常 生 ず る 損 失 の 補 償 額			
解 雇 予 告 手 当 相 当 額 の 補 償 額			
転 業 に 通 常 必 要 と す る 期 間 中 の 休 業 手 当 相 当 額 の 補 償 額			
そ の 他 労 働 に 関 し て 通 常 生 ず る 損 失 の 補 償 額			
転 業 に 通 常 必 要 と す る 期 間 中 の 従 前 の 収 益（又 は 所 得）相 当 額 の 補 償 額			
解 雇 す る 従 業 員 に 対 す る 離 職 者 補 償 額			
消 費 税 等 抜 き 計			
消 費 税 等 課 税 対 象 額			
消 費 税 等 相 当 額			

補	償	額	合	計			
---	---	---	---	---	--	--	--

営業補償金算定書（営業休止の補償）

氏名又は名称

（単位：円）

補償項目	計算式	（消費税等課税対象額） 補償額	備考
固 定 的 な 経 費 の 補 償 額			
従 業 員 に 対 す る 休 業 手 当 相 当 額 の 補 償 額			
休 業 期 間 中 の 収 益 減 又 は 所 得 減 の 補 償 額			
一 時 的 に 得 意 を 喪 失 す る こ と に よ っ て 通 常 生 ず る 損 失 の 補 償 額			
商 品 、 仕 掛 品 等 の 減 損 の 補 償 額			
移 転 広 告 費 そ の 他 店 舗 等 の 移 転 に 伴 い 通 常 生 ず る 損 失 の 補 償 額			
消 費 税 等 抜 き 計			
消 費 税 等 課 税 対 象 額			
消 費 税 等 相 当 額			
補 償 額 合 計			

（備考）第 8 条「仮営業所を設置して営業を継続する場合」の補償額の算定にあたっては、本様式に準じて作成すること。

営業補償金算定書（営業規模縮小の補償）

氏名又は名称

（単位：円）

補償項目	計算式	(消費税等課税対象額) 補償額	備考
固定資産の売却損の 補償額			
解雇予告手当相当額の 補償額			
その他資本及び労働の過剰遊休化により 通常生ずる損失の補償額			
経営効率が低下することにより 通常生ずる損失の補償額			
解雇する従業員に対する 離職者補償額			
消費税等抜き計			
消費税等課税対象額			
消費税等相当額			
補償額合計			

固定の経費内訳書

(単位：円)

科 目	認 定 金 額	消費税等課税対象額	摘要	付 属 明 細 書 番 号
合計				

固定的経費付属明細書

科目名

(単位：円)

内 訳	損益計算書 計 上 額	収益に加算 で き る 額	固定的経費 認 定 額	消費税等 課税対象額	摘要
合計					

従業員に対する休業手当相当額算定書

(単位：円)

従業員 氏名	直近 3 月間の 賃金総額	暦日数	平均賃金 (A／B)	合計	補償率	補償 期間 (日)	補償額 (D×E×F)	摘要
A	B	C	D	E	F	G		

(備考)C（平均賃金）については、1 円未満切り捨て

従業員に対する休業手当相当額算定書

(単位：円)

従業員 氏名	直近 3 月間の 賃金総額	暦日数	平均賃金 (A／B)	合計	補償率	補償 期間 (日)	補償額 (D×E×F)	摘要
	A	B	C	D	E	F	G	
国土太郎	999,999	91	10,989	24,420	0.8	15	293,040	
建設花子	888,888		9,768					
建設太郎	333,333		3,663					

(備考)C(平均賃金)については、1円未満切り捨て

認定収益額算定書

(単位：円)

科 目	金 額	摘 要
① 営 業 利 益		
② 販売費・一般管理費のうち (③+④) 費 用 と し な い も の ③ ④		
⑤ 営 業 外 収 益 (⑥+⑦) ⑥ ⑦		
⑧ 営 業 外 費 用 (⑨+⑩) ⑨ ⑩		
⑪ 特 別 利 益 (⑫+⑬) ⑫ ⑬		
⑭ 特 別 損 失 (⑮+⑯) ⑮ ⑯		
⑰ 認 定 収 益 額 (①+②+⑤-⑧+⑪-⑭)		

※科目は、損益計算書等の科目にあわせて記載する。

得意先喪失補償額算定書
(1) 製造業

業種分類No.			業種内容：		法人・個人
資本金	千円	年間売上高	千円	売上減少率	% 全従業員数 名

区分	勘 定 科 目	金 額	科 目 の 内 容	備 考	
〔 A 〕 売上高	① 売 上 高				
	② △ 売 上 値 引 等				
	③ 雑 収 入			収益認定の際に計上できるもの	
	計				
〔 B 〕 製品売上原価	（ a ） 材料費	① 期 首 材 料 棚 卸 高			
		② 材 料 仕 入 高			
		③ △ 期 末 材 料 棚 卸 高			
		計			
	人 件 費 （ b ）	① 雑 給			臨時雇用の賃金・給与
		計			
	（ c ） 経費	① 特 許 権 利 使 用 料			
		② 外 注 加 工 費			
		③ 動 力 ・ 光 熱 費			
		④ 運 搬 費			外注運賃・自社車両費 （燃料・修繕費を含む。）
		⑤ 消 耗 品 費			消耗工具・器具を含む。
		計			
	変動費合計（（a）+（b）+（c））				
	（ d ） 総 製 造 費 用				
	（ e ） 製 品 売 上 原 価				
	〔 C 〕 商品売上原価	① 期 首 商 品 棚 卸 高			
② 商 品 仕 入 高					
③ △ 仕 入 割 引 等					
④ △ 期 末 商 品 棚 卸 高					
計					
〔 D 〕 販売費・一般管理費	① 容 器 包 装 費			荷造材料費を含む。	
	② 発 送 配 達 費			荷造運搬費、車両燃料費、修繕費を含む。	
	③ 販 売 促 進 費			販売手数料、見本費を含む。	
	④ 雑 給			臨時雇員の賃金・給与	
	⑤ 外 注 費				
	計				

(1) 製品売上原価

① 製造原価の中の総製造費用（材料費、人件費、経費）を固定費と変動費に分解する。

変動費

総製造費用

=

=

[E]

% (変動費率)

(小数点以下第4位切り捨て)

(注) 総製造費用＝材料費＋人件費＋経費

② 製品売上原価の中の変動費

変動費

=

製品売上原価

×

変動率

=

(e) × [E]

=

[F]

円

(注) 製品売上原価＝期首製品棚卸高＋当期製品製造原価－期末製品棚卸高

(2) 商品売上原価

変動費

=

商品売上原価

=

[C]

円

(3) 販売費・一般管理費及び営業外費用の中から変動費を抽出する。

変動費

=

[D]

円

(4) 限界利益率

売上高－変動費

売上高

=

[A]－{ [F]＋[C]＋[D] }

[A]

=

=

%

限界利益率

%

(小数点以下第4位切り捨て)

(5) 一時的に得意を喪失することによって通常生ずる損失額

従前1か月の売上高 × 売上減少率 × 限界利益率
(1円未満切り捨て)

=

(1円未満切り捨て)

補償額

円

得意先喪失補償額算定書
(2) 建設業

業種分類No.			業種内容：		法人・個人	
資本金		千円	年間売上高	千円	売上減少率	%
					全従業員数	名

区分	勘定科目	金額	科目の内容	備考
〔A〕 売上高	① 売上高			
	② △売上値引等			
	③ 雑収入			収益認定の際に計上できるもの
	計			
〔B〕 工事原価	① 材料費			
	② 仮設経費			仮設材賃借料、仮設損料、仮設損耗費等
	③ 機械等経費			機械等賃借料、機械等損料、機械等運搬費等
	④ 外注費			労務下請をしている場合の賃金を含む。
	⑤ 動力用水光熱費			電力、ガス、水道、石油等の費用及び計器類の損料。現場の事務、管理の経費
	⑥ 設計費			外注設計料、社内の設計費の負担額
	⑦ 運搬費			現場関係の運送諸経費、自社車両費を含む。
	⑧ 労務費			現場における直接作業に対する労務者の賃金、割増金、現物給与等
	計			
〔C〕 販売費・一般管理費	① 容器包装費			荷造材料費を含む。
	② 発送配達費			荷造運搬費、車両燃料費、修繕費を含む。
	③ 販売促進費			販売手数料、見本費を含む。
	④ 雑給			臨時雇員の賃金・給与
	⑤ 外注費			
	計			
〔D〕変動費合計 (〔B〕+〔C〕)				

(1) 限界利益率

売上高－変動費

売上高

=

〔A〕－〔D〕

〔A〕

=

=

(小数点以下第4位切り捨て)

限界利益率

%

(2) 一時的に得意を喪失することによって通常生ずる損失額

従前1か月の売上高 × 売上減少率 × 限界利益率
(1円未満切り捨て)

=

(1円未満切り捨て)

補償額

円

得意先喪失補償額算定書
(3) 卸・小売業

業種分類（卸・小）No.			業種内容：		法人・個人
資本金	千円	年間売上高	千円	売上減少率	% 全従業員数 名
区分	勘 定 科 目		金 額	科 目 の 内 容	備 考
〔A〕 売上高	①	売 上 高			
	②	△ 売 上 値 引 等			売上戻り、返品戻りを含む。
	③	雑 収 入			収益認定の際に計上できるもの
		計			
〔B〕 売上原価	①	期首商品棚卸高			
	②	商 品 仕 入 高			
	③	△ 仕 入 値 引 等			仕入戻し、返品戻しを含む。
	④	△期末商品棚卸高			
		計			
〔C〕 販売費・一般管理費	①	容 器 包 装 費			荷造材料費
	②	発 送 配 達 費			荷造・運搬費、車両費、燃料費
	③	販 売 促 進 費			販売手数料・見本費
	④	雑 給			臨時雇員の賃金・給与
	⑤	外 注 費			
	⑥	保 管 料			
	⑦	保 險 料			商品保険料
		計			
〔D〕変動費合計（(B) + (C)）					

(1) 限界利益率

売上高－変動費

売上高

=

〔A〕－〔D〕

〔A〕

=

=

(小数点以下第 4 位切り捨て)

限界利益率

%

(2)一時的に得意を喪失することによって通常生ずる損失額

従前 1 か月の売上高 × 売上減少率 × 限界利益率
(1円未満切り捨て)

=

(1 円未満切り捨て)

補償額

円

得意先喪失補償額算定書
(4) 飲 食 ・ サ ー ビ ス 業

業種分類(飲・サ) No.		業種内容：		法人・個人
資本金	千円	年間売上高	千円	売上減少率 %
				全従業員数 名
区分	勘 定 科 目	金 額	科 目 の 内 容	備 考
(A) 売上高	① 売 上 高			
	② △ 売 上 値 引 等			売上戻り、返品戻りを含む。
	③ 雑 収 入			収益認定の際に計上できるもの
	計			
(B) 売上原価	① 期 首 商 品 (材料) 棚卸高			
	② 商 品 (材 料) 仕 入 高			
	③ △ 仕 入 値 引 等			仕入戻し、返品戻しを含む。
	④ △ 期 末 商 品 (材料) 棚卸高			
	計			
(C) 販売費・ 一般管理費	① 容 器 包 装 費			荷造材料費含む。
	② 発 送 配 達 費			荷造・運搬費
	③ 販 売 促 進 費			販売手数料・見本費
	④ 雑 給			臨時職員の賃金・給与
	⑤ 水 道 光 熱 費			
	⑥ 外 注 費			
	計			
(D) 変動費合計 {(B)+(C)}				

(1) 限界利率

$$\frac{\text{売上高} - \text{変動費}}{\text{売上高}} = \frac{[A] - [D]}{[A]} = \text{ } =$$

(小数点以下第 4 位切り捨て)

限界利益率 = %

(2) 一時的に得意を喪失することによって通常生ずる損失額
従前 1 か月の売上高 × 売上減少率 × 限界利益率
(1円未満切り捨て)

= (1 円未満切り捨て)

補償額 円

費用分解一覧表
年月日～年月日

(業種名：) (単位：円)

勘定科目	金額	変動費 (×) 固定費 (○) の 別	変動費 (×)	固定費 (○)	摘要
【売上原価】					
【製造原価】					
【工事原価】					
【販売費・一般管理費】					
【営業外費用】					
合計					

(備考) 勘定科目は、調査した会計資料を元に記載すること。

固定資産等の売却損補償額算定書

(単位：円)

[illegible]